

H30 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	611	総務課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します		
	政策	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う		
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備		
基本方針	行政情報を積極的に開示し、市民の立場に立ったわかりやすい情報提供に努め、目的を共有するとともに、まちづくりに取り組む市民、団体を支援し、市民参画の環境整備を図ります。				
施策展開	1	行政情報の共有化	4		
	2	市民活動、まちづくり活動団体の育成、支援	5		
	3	協働事業の推進	6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標値	指標の説明
まちづくり懇談会など広聴事業 (市主催)の開催件数(回)	実績	-	11	0	0			5	総合政策課調べ
	達成率		220.0%	0.0%	0.0%				
市民活動団体数(団体)	実績	85	106	86	87			90	ぶらっと利用団体数(社会教育課調べ)
	達成率	94.4%	117.8%	95.6%	96.7%				
協働事業数(件)	実績	42	43	42	47			60	事務事業評価結果(総合政策課調べ)
	達成率	70.0%	71.7%	70.0%	78.3%				

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【総合政策課】協働事業数については横ばいながら、H29は上昇した。まちづくり懇談会などの広聴事業については、地域からの意見・要望等についての市長との意見交換会の機会を用意しているが、開催要望が無いため、開催していない。			構成事務事業の 適当性	【総合政策課】協働の意識付けを図るための情報発信に取り組むことで、まちづくりに対する意識は向上している。
	施策実現に向けての課題	【総合政策課】協働の形態が多様であるため、市民協働の定義や、協働事業に対する行政・市民の捉え方に差がある。協働手法の進め方について双方が理解する必要がある。			今後の施策の 取組・改善策	【総合政策課】NPO、地域、事業者等多様な主体が地域づくりに参画し協力しあう環境づくりを進めていく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	協働の推進にあたっては、協働の必要性についての理解や協働の意識付けをさらに進めるとともに、行動改革を促進するための仕組みづくりが必要。				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	広報事業		611-101-12	総合政策課	13,339	2,180	13,836	高	◎	⇒	
	独自	行政情報の提供など	広報紙作成ページ(頁)	300	300	14,579	2,040	15,259				
	一般会計		広報誌を読んでいる人の割合(%)	87.2	100	12,840	2,000	14,940				
1	02	広聴事業		611-102-12	総合政策課	0	0	2,372	中	○	⇒	
	独自	市民からより多くの意見・要望をいただき、市の行政課題の解決を図る。	意見・要望に対する回答(対処)率	100	100	0	0	2,372				
	一般会計		まちづくり懇談会などの開催件数	0	5	0	0	2,322				
1	03	区長行政事務		611-103-12	総合政策課	16,130	784	6,246	高	◎	⇒	
	独自	市行政情報の周知、地域情報の提供や地域の課題の解決にむけた市民と行政の橋渡し役を配置することにより、市民と行政の意思疎通を図る。	区長とのまちづくり会議課題件数(件)	22	-	16,011	784	6,246				
	一般会計		課題実施数	15	50	16,044	784	6,425				
1	04	公開型GIS運用事業		611-104-12	総合政策課	1,296	0	1,502	高	▲	⇒	
	独自	市が保有する地理情報の中で、公開可能な防災情報や教育情報、生活情報などをインターネット上で閲覧できるようにし、市民等の利便性の向上を図る。	公開型webGISで情報提供している主題データ数(件)	6	10	1,296	0	1,502				
	一般会計		公開型webGIS年間閲覧数(人)	6,475	8,000	1,296	0	1,471				
1	05	公印・文書管理事業		611-105-11	総務課	1,256	0	5,297	中	内部		
	内部	適正に公印を管守する。また、職員が作成した公文書を保存・管理すし、適正文書事務を推進する。	引継文書(簿冊数)	2,206	-	1,013	0	5,297				
	一般会計		公印依頼文書への指摘件数	397	240	1,019	0	8,980				
1	06	情報公開事業		611-106-11	総務課	0	0	316	中	法定		
	法定	市民等の情報公開請求権を保障し、公表公開に対応できる体制を整備することで、民主的な市政の確立と活力あるまちづくりに資すること。	公開決定件数(件)	18	-	2	2	316				
	一般会計		-	-	-	110	112	387				
1	07	自衛隊募集及び組織募集に関する業務		611-107-11	総務課	25	25	553	中	法定		
	法定	自衛隊入隊希望者への情報提供により、自衛隊員の確保に寄与する。	広報誌への募集記事掲載回数	4	6	78	106	553				
	一般会計		自衛隊入隊者数(単位:人)	11	5	0	25	542				
1	08	電子計算組織維持管理事業		611-108-12	総合政策課	78,108	2,575	9,408	高	内部		
	内部	職員数減や業務の多様化、高度化に対応する為、事務処理を電算化する事で処理の効率化を図る。	電算稼働率(%)	100	100	78,825	3,131	9,408				
	一般会計		-	-	-	97,679	15,831	9,444				
1	09	山形県電子申請システム整備運営事業		611-109-12	総合政策課	336	0	1,265	中	内部		
	内部	住民票や納税証明書などの行政手続きについてインターネットを通じて24時間体制で受付を行う事で住民の多様なニーズに応える事を目的とする。	電子申請届出率(%)	0	5	331	0	1,265				
	一般会計		-	-	-	304	0	1,239				
1	10	情報化計画管理事業		611-110-12	総合政策課	0	0	1,344	中	内部		
	内部	ICTのめざましい進展に伴い、今後の地域情報化を進めるために策定した基本計画の見直し、「行政サービスの向上」「産業活性化の推進」「行政事務の効率化」「情報化施策実現のための環境整備と有効活用」を目的とする。	情報化計画の検証と推進のために着手した具体的な施策数	2	-	0	0	1,344				
	一般会計		-	-	-	0	0	1,471				

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						H28決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
						事業費	特定財源	人件費				
1	11	指定統計調査事業		611-111-12	総合政策課	3,918	3,918	8,855	高	法定		
法定		国や地方公共団体等の政策の基礎資料とするため、社会情勢を正確にデータ化する。	委託統計調査数(件)	4	-	1,727	1,727	8,855				
一般会計			-	-	-	-	2,723	2,723	8,747			
1	12	個人情報保護事務		611-112-12	総合政策課	30	0	2,372	中	法定		
法定		個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、条例に基づき適正な個人情報の保護を図ることで、誰もが安心して高度情報通信社会の便益を享受できるようにする。	審議会開催数(回)	0	-	0	0	2,372				
一般会計			-	-	-	-	15	0	2,555			
2	01	表彰事業		611-201-11	総務課	620	200	1,739	中	○	⇒	
独自		本市の政治、経済、文化、社会、その他各般にわたって市勢進展に寄与し特に功労のあるもの又は篤行者で市民の模範となる者を顕彰し、市民の意欲の高揚及びさらなる市勢の進展を図る。	表彰等審査委員会開催数(回)	8	10	500	207	1,739				
一般会計			表彰受賞者数(人)	106	-	532	209	1,239				
2	02	地域コミュニティ活性化推進事業		611-202-12	総合政策課	2,500	2,500	1,818	高	○	⇒	
独自		宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動の充実・強化を図るための事業の支援として助成金を交付し、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図るもの。	コミュニティ助成事業広報回数(回)	2	2	2,500	2,500	1,818				
一般会計			採択件数	1	-	2,200	2,200	1,858				
2	03	地縁団体認可事務		611-203-12	総合政策課	1	1	553	低	法定		
法定		共同活動に必要な不動産の登記を必要とする地縁による団体が、法律上の要件を具備するものとして市町村長の認可を受けた場合において、登記を可能とすることにより、その活動基盤の安定を図る。	区長等への制度周知徹底	1	-	1	1	553				
一般会計			-	-	-	-	1	1	542			
3	01	協働推進事業		611-301-12	総合政策課	277	0	4,665	高	○	⇒	
独自		協働推進計画に掲げた事業の実施を通して、市民や市職員に対して「協働」の考え方を浸透させる。	協働により取り組まれている事業数	46	50	280	0	4,665				
一般会計			協働関係研修受講者数	26	280	230	40	4,799				
3	02	平和都市に関する事務		611-302-11	総務課	155	0	791	中	○	↘	
独自		世界の恒久平和を願い、明るい明日の世界の実現を希求する全市民の意思を集結して宣言した「平和都市」の理念を広く周知することを目的とする。	平和都市に関する行事数(件)	4	10	55	0	791			シベリア抑留関係事業の終了のため。	
一般会計			平和都市宣言旗掲揚式参加者数(人)	50	50	55	0	1,084				
3	03	市制施行70周年記念事業		611-303-12	総合政策課	300	0	1,185	高	◎	↗	
独自		平成31年4月1日に市制施行70周年を迎えるにあたり、市民とお祝いするとともに、新庄市の活性化につなげるため「市制施行70周年記念事業」を実施する。	実行委員会開催数(H31)	2	-	0	0	0			記念式典、記念事業及び市民提案事業の実施のため	
一般会計			-	-	-	-	0	0	0			

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	118,291	12,183	64,117
H29決算(単位:千円)	117,198	10,498	64,355
H28決算(単位:千円)	135,048	23,925	68,045

	1次	2次
↗	1	1
⇒	7	7
↘	1	1
×	0	0
合計	9	9

H30 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
612	総合政策課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します		
	政策	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う		
	施策名	2	世代間の交流と市民主体のまちづくりの推進		
基本方針		地域の歴史、文化、伝統などに理解を深め、次世代に引継ぎながら、地域の連帯感の醸成を図り、市民がともに支えあう、地域資源を活かした活力のあるまちづくりを進めます。			
施策展開		1	世代間の交流	4	
		2	他地域との交流	5	
		3	地域の特性を活かした市民主体のまちづくり	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
世代を越えた交流を持ったと答えた割合(%)	実績	46.0	50.4	49.8	52.0			70.0	まちづくり市民アンケート
	達成率	65.7%	72.0%	71.1%	74.3%				
地域に愛着を持っていると答えた人の割合(%)	実績	75.1	74.3	76.0	78.1			83.0	まちづくり市民アンケート
	達成率	90.5%	89.5%	91.6%	94.1%				
地域づくり協議会設立数(件)	実績	0	0	0	0			5	学区単位のまちづくり協議会等の設置(総合政策課調べ)
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0				

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	地域づくり協議会の設置については、最終的に5つの中学校区での設置に向けて、地域への設置意識の浸透を図っている。	構成事務事業の 適当性	地域の活性化を図るため、現在実施している地域づくり支援事業を引き続き実施しながら、地域づくり協議会発足に向けた新たな事業を立ち上げ推進していく。
	施策実現に向けての課題	住民主体の地域づくりの意識を高めるために、地域に対して有効な手段を探る必要がある。	今後の施策の 取組・改善策	多くの住民が地域の課題に向き合い、考えることのできる機会を増やす。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。		

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
3	01	地域づくり支援事業		612-301-12	総合政策課	1,931	0	7,827	高	○	⇒	
独自	少子高齢化・人口減少社会において、互いに支えあい協力しあえる自治組織を地域住民自ら再構築を行うことに対して支援を行い、そのことにより、地域力の向上を図る。		モデル地区数	12	20	2,011	0	7,827				
一般会計			モデル事業実施町内数	62	80	1,002	0	7,664				
3	02	構造改革特別区域計画及び地域再生計画事業		612-301-12	総合政策課	0	0	395	中	法定		
法定	地域の特性に応じた産業の集積や新規産業の創出による地域の活性化		特区・再生計画申請件数(回)	0	-	0	0	316				
一般会計			-	-	-	0	0	625				
3	03	地域づくり協議会設立・運営支援事業		612-301-12	総合政策課	2,157	1,078	1,581	高	◎	⇒	
独自	市民が安心して住み続けられる地域づくりを行うため、市民の協働に対する認識や地域づくりの具体的なイメージの醸成を図るとともに、中学校区単位の地域づくり協議会の設立を目指す。		地域づくり研修会等の開催	0	0	0	0	0				
一般会計			地域づくり協議会設立数	5	0	0	0	0				

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	1,931	0	8,222
H29決算(単位:千円)	2,011	0	8,143
H28決算(単位:千円)	1,002	0	8,289

	1次	2次
↗	0	0
⇒	2	2
↘	0	0
×	0	0
合計	2	2

H30 実施

施策評価

施策コード	担当課名			
	621	総務課	総合政策課	財政課
税務課		環境課	都市整備課	会計課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	
	政策	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	
基本方針	社会経済情勢の変化や新たな市民ニーズに的確に対応できる組織を確立し、限られた資源を効果的に活用した公共サービスを提供できる行政経営を行います。			
施策展開	1	行政運営の効率化	4	
	2	健全な財政基盤の確立	5	
	3	職員の意識改革、人材の育成	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
成果が向上した施策の割合(%)	実績	37.8	-	33.3	28.0			100.0	施策評価結果(総合政策課調べ)
	達成率	37.8%	-	33.3%	28.0%				
実質公債費比率(%)	実績	10.9	9.7	9.1	9.1			9.5	実質的な借金返済の負担割合(財政課調べ)
	達成率	87.2%	97.9%	104.4%	104.5%				
市職員研修の延べ参加者数(人)	実績	619	626	654	593			500	総務課調べ
	達成率	123.8%	125.2%	130.8%	118.6%				

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【税務課】(個々の事務事業の目標指標は設定していないが)①市税全体の収納率は対前年度0.34%向上し、91.74%となった。 ②市税全体の収納額は、調定が減額した影響もあり、1,904万円減の554,292万となった。 ③市税全体の収入未済額は、対前年度1,030万円減少し、44,751万円となった。 【会計課】市の窓口における収入件数は、市民税・国民健康保険税のコンビニ収納開始により減少している。支払件数については横ばい。 【市民課】手数料収入は、対前年度比94.53%となった。</p>			構成事務事業の 適当性	<p>【税務課】構成する事務事業はすべて法令に基づくものであり、適正・公平な課税・徴収の実現による行財政基盤の確立のために適正である。 【会計課】安全・確実な債務履行のために口座振替の方法は不可欠。 【市民課】法令に基づいた事業であり、正確・適正な記録の整備及び制度推進のため、適当である。</p>			
	施策実現に向けての課題	<p>【税務課】適正・公平な課税・徴収による安定した市税収入額の確保。 【会計課】課内でとりまとめせず、室ごとにバラバラに購入したり、請求のたびに支出命令票を起こすなどの理由により、支払件数が減らないことが課題。 【市民課】多様化する市民ニーズに適切に対応するため、更なる知識の習得と事務の効率化及び接遇の向上に努める必要がある。</p>				今後の施策の 取組・改善策	<p>【税務課】滞納繰越額圧縮のための滞納整理の強化。申告書データ連携システムの導入。マイナンバー課税資料システムの導入。土地評価業務委託への整備。土地・家屋評価システムの整理。平成33年評価替えに向けた準備。 【会計課】消耗品等の計画的購入指導、小口伝票をまとめてから起票するなど支払件数の削減を図る。 【市民課】増加・複雑化している事務に対応するため、自己研鑽及び研修等により知識を深め、円滑に事務を行う。</p>		
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。							

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	行政改革推進事業		621-101-11	総務課	150	0	9,487	高	◎	⇒	
独自		新庄市行政改革大綱(平成22年3月策定)の実施計画を確実に実施するため、きめ細やかな進捗管理に努め、これまで以上効率的で経営感覚を持った行政運営を図る。	行政改革推進本部会議等の開催回数	10	15	96	0	9,487				
一般会計			新庄市行政改革大綱実施計画実施項目数	44	46	120	0	9,521				
1	02	行政評価推進事業		621-102-12	総合政策課	0	0	3,083	高	○	⇒	
独自		市政の説明責任、透明性の確保、効率化、職員政策形成能力の向上、予算への活用を図る。	評価実施回数(回)	3	3	0	0	2,451				
一般会計			成果が維持・向上した事業の割合(%)	97.83	100	0	0	2,709				
1	03	新庄市まちづくり応援寄附金推進事業		621-103-12	総合政策課	312,021	312,021	6,720	高	◎	↘	
独自		本市のまちづくりを応援しようとする人々からの寄附金を活用し、寄附者の意向を反映した施策を推進することにより、魅力あるまちづくりに資することを目的とする。	周知広報の回数(回)	16	10	604,412	604,412	7,115				
一般会計			寄付件数	47,377	30,000	660,011	660,011	6,502				
1	04	人事、給与等に関する事務		621-104-11	総務課	563	0	25,695	中	法定		
法定		地方公務員法・条例等に基づいて職員の任免・給与制度を適切に処理する。	定員管理計画での4月1日目標人数	283	275	260	0	25,695				
一般会計			4月1日現在の常勤一般職員数	284	275	267	0	25,158				
1	05	秘書業務		621-105-11	総務課	3,600	0	7,748	中	内部		
内部		社会情勢の急激な変化に伴い、多様化するニーズへの対応のため、政策決定の迅速化、各種行政課題へのきめ細やかな対応の意思決定を支え、円滑な理事者業務の執行を目的とする。	予算執行額(旅費)(単位:千円)	1,923	-	3,003	0	7,748				
一般会計			-	-	-	3,237	0	7,586				
1	06	例規等審査事務		621-106-11	総務課	2,440	0	7,590	中	内部		
内部		自治事務及び法定受託事務を処理するにあたり、その根拠となる例規の制定改廃に関して審査を行うことにより、法的安定性と市政運営の透明性を図る。	例規改廃数	87	-	2,831	0	7,590				
一般会計			-	-	-	2,831	0	8,593				
1	07	政策形成推進事務		621-107-12	総合政策課	0	0	1,818	高	内部		
内部		市政の重要事項について市長の意思決定を補佐し、部局間相互の連絡調整を図り、行政を効率的に推進する。	政策調整会議開催数(回)	15	-	0	0	2,372				
一般会計			-	-	-	0	0	2,864				
1	08	振興計画管理事業		621-108-12	総合政策課	240	0	1,660	高	内部		
内部		第4次新庄市振興計画の推進のため進捗管理を行う。	審議会開催回数(回)	1	-	119	0	1,581				
一般会計			-	-	-	106	0	2,709				
1	09	特定事業企画事務		621-109-12	総合政策課	0	0	1,660	中	内部		
内部		第4次振興計画の施策を具体化する効果的な事業の企画立案の所管部門への働きかけと立案後の予算化から実施、検証、改善対策の管理を行う。	事業担当課との協議回数(回)	11	-	0	0	1,660				
一般会計			-	-	-	0	0	3,201				
1	10	国土利用計画法事務		621-110-12	総合政策課	79	79	2,135	低	法定		
法定		総合的、長期的な観点に立ち、公共の福祉の優先、自然環境の保全が図られた国土の有効利用を図るため。	土地売買届出等件数(件)	3	-	89	89	791				
一般会計			-	-	-	36	0	697				

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
											予算配分の方向性の判断要因 (?、△、×の場合のみ)	
1	11	山形県市町村総合交付金申請事業		621-111-21	財政課	0	0	553	中	法定		
法定		県単独補助金等の一部が統合化された交付金申請を行うことにより、市の実情に応じた事業展開を推進するとともに、市における補助金の申請事務の軽減を図ることを目的とする。	交付金申請事業数(件)	53	-	0	0	553				
一般会計						0	0	542				
1	12	住民基本台帳業務		621-112-31	市民課	12,866	16,607	43,483	高	法定		
法定		住民の居住関係の公正、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに住民の住所に関する届出等の簡素化をはかり、あわせて住民に関する記録の適正な管理を図る。	住民異動届の受付及び各種証明書の交付等(件)	35,046	-	10,543	14,386	43,483				
一般会計						9,988	14,366	42,576				
1	13	戸籍業務		621-113-31	市民課	10,451	5,935	27,671	高	法定		
法定		戸籍は、日本国民の国籍と親族関係を登録公証する唯一の公文書であり、戸籍制度は、きわめて重要な機能を果たしている。戸籍に関する事務は、市町村長がこれを管掌するものである。	戸籍届出取扱件数及び戸籍関連事務取扱件数並びに窓口申請取扱件数(件)	18,489	-	9,183	5,930	27,276				
一般会計						9,182	6,227	26,706				
1	14	印鑑登録証明事務		621-114-31	市民課	614	4,400	16,207	高	法定		
法定		印鑑登録証明書は、広く住民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為について必要とされ、利用される。そのため、適正な印鑑登録台帳の整備と、印鑑登録証明書の発行をおこなう。	印鑑登録事務及び証明書交付(件)	11,033	-	546	4,412	16,603				
一般会計						562	4,574	16,256				
1	15	国民年金事務		621-115-31	市民課	1,846	7,020	16,207	高	法定		
法定		国民年金制度は、老齢、障害、死亡といった事故によって国民生活の安定がそこなわれることを防ぎ、健全な国民生活の維持、向上に役立つ。	資格取得届出受理件数(件)	709	900	723	6,839	16,207				
一般会計						653	7,165	15,869				
1	16	総合戦略推進事業		621-116-12	総合政策課	0	0	7,669	高	内部		
内部		新庄市総合戦略の推進のため進行管理を行う。	審議会、評価部会開催回数(回)	4	-	0	0	7,669				
一般会計			新庄市人口	35,997	37,000	0	0	6,012				
1	17	社会保障・税番号制度事務		621-117-12	総合政策課	0	0	1,818	中	法定		
法定		個人番号を適正利用し、効率的な情報の管理、他自治体との迅速な情報の授受を行うことができるようにする。また、行政の効率化と行政分野における公正な給付と負担の確保を図り、手続の簡素化による負担の軽減等により利便性を向上させる。				0	0	2,135				
一般会計						0	0	0				
2	01	斎場管理運営事業		621-201-34	環境課	28,915	11,599	2,451	高	◎	↗	⇒
独自		故人やペットの霊を弔い、火葬場稼働日数(日)	352	352		32,506	14,758	2,846				建設から20年が経過し、火葬炉の耐用年数や、建物の経年劣化等により修繕が必要な箇所が増えている。
一般会計		火葬件数(人)	707	-		32,764	15,101	3,096				
2	02	固定資産評価審査委員会事務		621-202-11	総務課	18	0	237	中	法定		
法定		中立的な第三者機関である審査委員会を設置することにより、固定資産税の課税の公平性を確保する。	審査申出件数(件)	0	-	18	0	237				
一般会計						0	0	310				
2	03	庁舎管理事業		621-203-11	総務課	10,494	0	1,186	中	内部		
内部		庁舎及び敷地内の環境整備。休日・夜間における庁舎の防犯対策及び緊急時における職員への連絡体制の整備。	休日・夜間庁舎警備日数(日)	365	-	10,552	0	1,186				
一般会計						11,448	0	1,562				

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
2	04	財政運営事務		621-204-21	財政課	8,198	3,772	35,024	中	内部		
内部		地方財政状況の変化を的確に捉えつつ市財政の現況と今後をよく見極め、財政のさらなる健全化に資する運営を図る。	市有施設整備基金残高(億円)	8.5	10	199,480	2,900	35,024				
一般会計			実質公債費比率(3ヶ年)(%)	9.1	9.5	447,456	2,959	34,293				
2	05	公有財産管理事業		621-205-21	財政課	158,198	2,894	19,212	中	内部		
内部		安全で利用しやすい庁舎等をつくる	土地建物貸付収入(円)	3,441,751	-	86,581	3,788	19,212				
一般会計						346,726	157,968	18,811				
2	06	契約管理事務		621-206-21	財政課	0	0	10,910	中	法定		
法定		入札及び契約の適正化を図る。	入札執行件数(一般、特別会計)(件)	59	-	0	0	10,910				
一般会計						0	0	10,683				
2	07	工事等の設計及び施工検査事務		621-207-21	財政課	0	0	8,064	中	内部		
内部		適正な設計の審査と完成後の目的物が、契約内容に適合しているか検査を行う。	工事等設計書審査及び検査件数(件)	103	-	0	0	8,064				
一般会計						0	0	7,896				
2	08	車両管理事業		621-208-21	財政課	20,478	0	11,622	中	内部		
内部		公用車の安全で効率的な運用を図る。	年間走行距離(km)	129,723	-	10,523	0	11,622				
一般会計						15,526	0	19,120				
2	09	市民税賦課事務		621-209-22	税務課	33,652	2,400	42,930	高	法定		
法定		地方税法及び新庄市市税条例に基づき、適正な賦課を行う。	個人市民税及び法人市民税納税義務者数(件)	18,891	-	25,300	0	37,949				
一般会計						31,352	0	38,395				
2	10	諸税賦課事務		621-210-22	税務課	2,139	0	12,254	高	法定		
法定		法令に従って課税し、税収確保を図る。	軽自動車税、たばこ税及び入湯税納税義務者数(件)	17,928	-	2,067	0	12,254				
一般会計						2,204	0	11,999				
2	11	国民健康保険税賦課事務		621-211-22	税務課	12,151	0	12,254	高	法定		
法定		法律、条例に基づく公正かつ適正な賦課を行う。	国民健康保険税賦課件数(件)	4,746	-	11,575	0	12,175				
国民健康保険事業特別会計						9,359	0	11,921				
2	12	介護保険料賦課事務		621-212-22	税務課	3,063	0	8,380	高	法定		
法定		法律、条例に基づく公正かつ適正な賦課を行う。	介護保険料賦課件数(件)	11,104	-	2,920	0	8,776				
介護保険事業特別会計						3,097	0	8,593				
2	13	固定資産税・都市計画税賦課事務		621-213-22	税務課	11,410	0	57,002	高	法定		
法定		地方税法及び市税条例に基づき、適正な賦課を行う。	固定資産税・都市計画税納税通知書発行枚数(枚)	15,768	-	11,327	0	57,002				
一般会計						22,004	0	55,813				

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
		事業区分	目的	活動指標			H29実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費
会計	成果指標			H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (?、△、×の場合のみ)				
		事業費	特定財源			人件費							
2	14	地籍調査事業			621-214-22	税務課	540	0	712	高	法定		
	法定	地積調査に誤りがあった場合は随時修正を行い、課税客体及び地積図の正確性を図る。	修正件数(件)	1	-	540	0	712					
	一般会計		—				1,940	0					697
2	15	一般市税の徴収及び消込事務			621-215-22	税務課	17,747	0	39,372	高	法定		
	法定	法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、税収の確保を図る。	督促状発布件数(件)	13,589	12,000	16,748	0	39,372					
	一般会計		—				16,276	0					38,550
2	16	国民健康保険税の徴収及び消込事務			621-216-22	税務課	1,966	0	13,282	高	法定		
	法定	法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、税収の確保を図る。	督促状発布件数	6,914	6,500	2,085	0	13,282					
	国民健康保険事業特別会計		—				1,476	0					13,005
2	17	介護保険料の徴収及び消込事務			621-217-22	税務課	577	0	6,878	高	法定		
	法定	法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、収入の確保を図る。	督促状発布件数(件)	1,965	1,800	1,206	0	6,878					
	介護保険事業特別会計		—				1,240	0					6,735
2	18	後期高齢者医療保険料賦課事務			621-218-22	税務課	1,961	0	8,776	高	法定		
	法定	山形県後期高齢者医療広域連合と一体となり、法律、条例に基づく公正かつ適正な賦課を行う。	後期高齢者医療保険料賦課件数(件)	5,924	-	1,431	0	9,171					
	後期高齢者医療事業特別会計		—				1,482	0					8,980
2	19	後期高齢者医療保険料の徴収及び消込事務			621-219-22	税務課	357	0	6,878	高	法定		
	法定	法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、収入の確保を図る。	督促状発布件数(件)	1,059	1,000	679	0	6,878					
	後期高齢者医療事業特別会計		—				684	0					6,735
2	20	法定外公共物管理事業			621-220-51	都市整備課	0	0	4,111	高	内部		
	内部	機能の有する法定外公共物(認定外道路及び水路)の財産管理と機能保全	境界立会実施件数(件)	25	24	0	0	4,111	国から譲与を受けてから10年以上経過し、劣化や破損等が発生し、機能を維持できなくなっているため、修繕を行うことが必要になってきている。				
	一般会計		境界承諾申請件数(件)	23	24	0	0	3,329					
2	21	公金の収納支払事務			621-221-23	会計課	1,652	0	31,387	中	法定		
	法定	市税等の収納、および債権者への支払を的確に行う。	的確に処理した公金収入件数、支払件数	155,205	-	1,490	0	31,387					
	一般会計		—				1,514	0					30,732
2	22	決算の調製事務			621-222-23	会計課	129	0	4,032	中	法定		
	法定	決算書を調製し、市長に提出する。	決算書作成冊数(冊)	100	100	103	0	4,032					
	一般会計		—				113	0					3,948
2	23	有価証券等の整理保管事務			621-223-23	会計課	7	0	791	中	法定		
	法定	有価証券等を安全に保管する。	有価証券等保管件数(件)	58	-	7	0	791					
	一般会計		—				7	0					774

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						H28決算(単位:千円)						
						事業費	特定財源	人件費				
3	01	職員研修事業		621-301-11	総務課	3,539	1,636	6,325	中	内部		
内部	実務研修により公務員としての基本的な資質・業務遂行上必要な公務能率・規範の向上を図る。		研修参加者数(単位:人)	602	500	3,214	1,271	6,325				
一般会計			—			3,541	1,560	6,193				
3	02	職員の福利厚生事業		621-302-11	総務課	4,364	0	7,115	中	内部		
内部	職員の健康管理と業務能率の向上		一般検診受診者数(正職員数)(人)	398	360	3,860	0	7,115				
一般会計			一般健診受診率(%)	99.7	100	3,723	0	6,967				

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	666,425	368,363	532,389
H29決算(単位:千円)	1,056,017	658,785	527,727
H28決算(単位:千円)	1,640,925	869,931	526,638

	1次	2次
↗	1	0
⇒	2	3
↘	1	1
×	0	0
合計	4	4

H30 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
622	総合政策課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します		
	政策	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う		
	施策名	2	広域行政の推進		
基本方針	近隣町村とともに連携、協力できる事業の推進を図り、効率的で効果的な行政運営を行うとともに、現在の最上広域市町村圏事務組合の組織体制や事業内容を検証していきます。				
施策展開	1	広域連携の促進	4		
	2	広域組織体制の効率化	5		
	3		6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
「新庄最上定住自立圏」での協定項目における実施事業数(件)	実績	-	0	32	34			24	医療、福祉、教育、産業、環境分野などで連携(総合政策課調べ)
	達成率		0.0%	133.3%	141.7%				
	実績								
	達成率								
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	平成27年度に協定してから、1年後の平成28年には、連携項目を追加するための協定の変更と共生ビジョンの第1回目変更を行った。			構成事務事業の 適当性	最上広域市町村圏事務組合の存在と、8市町村で定住自立圏構想を推進しており、広域行政は推進している。
	施策実現に向けての課題	定住自立圏形成協定を行った項目のうち、まだ事業化していない項目もあるため、町村との連携に関する協議を継続する必要がある。また、新規に取り組む事業についても、町村と調整を行いながら合意形成を図っていく必要がある。			今後の施策の 取組・改善策	連携事業の中間評価を行い、効果の無い事業については、再考する必要がある。併せて共生ビジョンの変更についても検討を行う必要がある。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	重要事業要望事務		622-101-12	総合政策課		0	712	中	内部		
内部		本市における重要事業項目を最上開発協議会の最上地域重要事業として県に要望することにより、事業の推進を図る。	最上地域重要事業への要望件数(件)	37	-	137	0	791				
一般会計							134	0	774			
1	02	新庄最上定住自立圏構想推進事業		622-102-12	総合政策課	166	0	2,925	中	内部		
内部		最上地域が今後も自立した圏域として存続していくための研究を行う。	検討会議開催回数(回)	0	-	0	0	1,977				
一般会計			協定項目における実施事業数	25	24	46	0	1,952				
1	03	最上地域政策研究所		622-103-12	総合政策課	400	400	1,107	中	○	⇒	
独自		最上総合支庁が事務局を務める最上地域政策研究所に研究員を派遣し、地域の諸課題について調査・研究を行う。	施策提案数	3	4	400	400	1,739				
一般会計			施策採用数	1	1	400	400	1,703				
2	01	最上広域事務費分担金		622-201-12	総合政策課	51,700	0	158	中	法定		
法定		事務事業の共同実施による効率的な運営を行うため、共同事業の事業内容や手法を見直すことにより、サービスの改善とコストの削減を実現する。	広域一般会計当初予算額(千円)	3,150,000	-	49,164	0	158				
一般会計							47,873	0	232			

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	52,266	400	4,902
H29決算(単位:千円)	49,701	400	4,665
H28決算(単位:千円)	48,453	400	4,661

	1次	2次
△	0	0
⇒	1	1
◇	0	0
×	0	0
合計	1	1